

四 半 期 報 告 書

(第52期第1四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,639,560	21,355,341	90,078,623
経常利益 (千円)	1,633,700	1,343,752	5,806,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,318,346	825,670	3,958,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,426,199	652,490	3,327,545
純資産額 (千円)	37,149,581	38,548,161	38,699,937
総資産額 (千円)	55,540,274	55,993,916	58,521,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.72	24.17	116.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.65	66.54	63.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第51期(前連結会計年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にある一方で、株価・為替の変動やイギリスのEU離脱等による世界経済の混乱が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、213億55百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇により、営業利益は13億15百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、持分法による投資利益の減少や為替変動に伴う為替差損の計上により、経常利益13億43百万円(前年同四半期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円(前年同四半期比37.4%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は185億41百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや人件費の増加により、セグメント利益は20億11百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存物件の契約更改は概ね順調であったものの、新規案件の受託が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億2百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、外注委託費等の主要コストの増加により、セグメント利益は2億59百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億54百万円(前年同四半期比39.5%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は42百万円(前年同四半期比49.0%減)と大幅な減益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億56百万円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益は1億14百万円(前年同四半期比1億11百万円増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ25億27百万円(4.3%減)減少して559億93百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ23億76百万円(12.0%減)減少して174億45百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったものの、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億51百万円(0.4%減)減少して385億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.66ポイント増加し66.54%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	41,180	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,795,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,341,500	343,415	—
単元未満株式	普通株式 43,506	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,415	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,795,300	—	6,795,300	16.50
計	—	6,795,300	—	6,795,300	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,832,222
受取手形及び売掛金	11,636,381	9,779,928
事業目的匿名組合出資金	286,013	306,692
貯蔵品	91,245	97,292
販売用不動産	554,937	551,663
未収還付法人税等	149,053	52,360
繰延税金資産	434,951	386,721
その他	1,419,357	1,468,912
貸倒引当金	△13,141	△11,921
流動資産合計	35,055,051	32,463,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,454	2,498,897
機械装置及び運搬具（純額）	70,056	65,622
工具、器具及び備品（純額）	411,730	422,105
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産（純額）	324,586	319,876
建設仮勘定	22,050	33,950
有形固定資産合計	4,395,003	4,422,661
無形固定資産		
電話加入権	45,250	45,250
ソフトウェア	412,584	476,469
のれん	2,079,826	2,048,960
リース資産	17,840	15,439
無形固定資産合計	2,555,500	2,586,118
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	13,080,476
長期貸付金	445,316	428,723
長期前払費用	20,677	19,892
敷金及び保証金	1,452,224	1,455,412
会員権	392,962	392,910
退職給付に係る資産	471,311	609,169
繰延税金資産	167,773	167,091
その他	446,260	457,473
貸倒引当金	△89,646	△89,878
投資その他の資産合計	16,516,256	16,521,268
固定資産合計	23,466,759	23,530,047
資産合計	58,521,810	55,993,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	5,421,657
1年内返済予定の長期借入金	742,870	659,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	127,561
未払費用	2,603,741	3,094,728
未払法人税等	1,047,592	247,799
未払消費税等	654,189	814,672
預り金	284,988	413,311
前受金	219,517	302,442
賞与引当金	666,834	60,515
役員賞与引当金	1,623	267
資産除去債務	-	4,162
その他	136,158	77,138
流動負債合計	13,535,938	11,234,122
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,781,250
長期ノンリコースローン	375,000	372,500
リース債務	212,477	217,534
繰延税金負債	956,757	941,569
退職給付に係る負債	316,739	377,084
長期預り保証金	351,134	356,488
資産除去債務	260,792	254,273
持分法適用に伴う負債	11,289	8,888
その他	876,747	902,047
固定負債合計	6,285,935	6,211,633
負債合計	19,821,873	17,445,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	36,763,118	36,832,319
自己株式	△5,169,531	△5,148,829
株主資本合計	35,211,559	35,301,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,748,174
為替換算調整勘定	△546,962	△636,120
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△152,919
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,959,135
非支配株主持分	1,317,982	1,287,564
純資産合計	38,699,937	38,548,161
負債純資産合計	58,521,810	55,993,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,639,560	21,355,341
売上原価	17,153,453	16,856,597
売上総利益	4,486,107	4,498,744
販売費及び一般管理費		
販売費	49,383	48,221
人件費	1,751,508	1,868,437
賞与引当金繰入額	41,985	41,656
役員賞与引当金繰入額	267	267
役員退職慰労引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	26,593	43,084
旅費交通費及び通信費	238,863	243,648
消耗品費	97,179	105,663
賃借料	203,451	229,837
保険料	78,784	101,323
減価償却費	88,956	95,291
租税公課	76,081	61,960
事業税	41,803	50,102
貸倒引当金繰入額	△2,190	△928
のれん償却額	30,866	30,866
その他	408,714	264,147
販売費及び一般管理費合計	3,138,656	3,183,574
営業利益	1,347,451	1,315,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,627	54,558
受取賃貸料	9,666	7,792
持分法による投資利益	230,514	100,937
その他	34,049	18,654
営業外収益合計	336,856	181,941
営業外費用		
支払利息	12,415	7,893
投資有価証券売却損	3,015	-
賃貸費用	15,551	15,472
固定資産除売却損	557	98
為替差損	-	113,297
その他	19,069	16,599
営業外費用合計	50,607	153,359
経常利益	1,633,700	1,343,752

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	156,134	-
投資有価証券売却益	206,232	-
特別利益合計	362,366	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,086
特別損失合計	-	4,086
税金等調整前四半期純利益	1,996,066	1,339,666
法人税、住民税及び事業税	659,760	401,868
法人税等調整額	△4,362	73,517
法人税等合計	655,398	475,385
四半期純利益	1,340,668	864,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,322	38,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,346	825,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,340,668	864,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,456	△131,255
退職給付に係る調整額	△3,362	8,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△323,563	△89,158
その他の包括利益合計	85,531	△211,791
四半期包括利益	1,426,199	652,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,953	614,408
非支配株主に係る四半期包括利益	23,246	38,082

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	145,165千円	146,643千円
のれんの償却額	30,866千円	30,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント利益	2,051,326	292,037	83,817	3,616	2,430,796	△1,083,345	1,347,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083,345千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント利益	2,011,649	259,126	42,751	114,967	2,428,493	△1,113,323	1,315,170

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,113,323千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円72銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,318,346	825,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,318,346	825,670
普通株式の期中平均株式数(株)	34,043,896	34,157,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間341,951株、当第1四半期連結累計期間227,025株であります。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第52期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。